

「奈良市ゼロカーボン戦略（案）」に対する意見募集の結果

奈良市では、令和5年6月1日から令和5年6月30日までの間、「奈良市ゼロカーボン戦略（案）」を公表し、計画案に対する意見を募集しました。

意見募集の結果について、意見の概要とこれらに対する市の考え方を示します。

1、意見の提出状況

(1) 意見の提出者数 個人6通、団体0通

(提出方法別内訳)

提出方法	個人	団体
持参	0通	0通
郵便・信書便	0通	0通
ファクシミリ	0通	0通
Eメール	6通	0通

(提出者属性別内訳)

属性	
市内に住所を有する人	5通
市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	0通
市内に存する事務所又は事業所に勤務する人	1通
市内に存する学校に在学する人	0通
当該案件に利害関係を有する個人及び法人その他の団体	0通

(提出年齢別内訳)

年齢区分	
19歳以下	0通
20歳代	0通
30歳代	0通
40歳代	0通
50歳代	0通
60歳代	3通
70歳代以上	3通
不明	0通

(2) 意見の件数 28件

2. 意見の概要及び市の考え方

いただいたご意見の概要及びご意見に対する市の考え方は次のとおりです。

○3. 奈良市の現況

整理番号	ページ	項目等	意見の概要	市の考え方
1	15	図16 本市の再エネ導入状況(出典)資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電子申請事業計画認定情報公表用ウェブサイト」	「計画認定」については、エネルギー供給強靱化法(20年6月に成立)により「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」は「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に変更されて、FIT制度⇒FIP制度になるとともに、今年度から順次に、長期未稼働の認定失効の規定に基づく再認定が途上にあります。日々更新のおそれもありますので、数値の意味を明確にされることが必要です。	ページ下部に出典元を明らかにする等、数値の意味を明確に記載しております。より分かりやすくするために、いつ時点の数値か明記いたします。
2	16	4 森林吸収量の現状	吸収源と吸収量を算出する数字の根拠がわからないのでこの数字が適切なのかどうか分かりません。森林の状況次第で吸収源になっていないかもしれない。吸収量に頼る数字合わせでは、大変心もとなく感じる。しっかり森林資源の整備や活用対策を盛り込んでほしい。	p51、p52に森林吸収源の整備に関しまして記載をしております。記載内容を基に、今後の施策を推進してまいります。

○4. 奈良市ゼロカーボンシナリオ

整理番号	ページ	項目等	意見の概要	市の考え方
3	20・21	(2)ゼロカーボン達成に向けたシナリオ (3)部門別温室効果ガス削減目標	20ページ(2)『また、本市の森林等によるCO ₂ 吸収量は27千t-CO ₂ /年であるため、』と、21ページ(3)『それらの排出については本市の森林吸収量26,822t-CO ₂ /年で補完していきます。』との数値の関係は、有効数字の使い方でしょうか。	有効数字の考え方とは異なり、本戦略を見やすくするために、表記方法を変更しながら記載しております。

○5. 奈良市の再生可能エネルギー導入ポテンシャル

整理番号	ページ	項目等	意見の概要	市の考え方
4	24	図26 再エネ導入ポテンシャルについて	再エネ導入ポテンシャルの定義について、環境省のREPOSを引用するのであれば、省略されている【考慮されていない要素の例】は将来見通しや個別の地域事情等、本戦略において重要な記述であることから、記載された方が良いと思います。	ご意見ありがとうございます。ご意見の通り、【考慮されていない要素の例】を記載いたします。
5	24	図26 再エネ導入ポテンシャルについて	ここで記述されている「ポテンシャル」は15ページの残りですから、それへの配慮(⇒困難性が大であるから残っている)した記述が必要で、それが当該【戦略】の中味になると思います。	本戦略では、導入ポテンシャルを試算しており、個別の地域課題等に関しましては、本戦略策定後のより進んだ観点であると捉えております。そのため、本戦略への反映は控えさせていただきますが、いただいたご意見を今後の施策推進の参考にさせていただきます。

6	25,26	2 発電種別の再生可能エネルギー導入ポテンシャル ①太陽光発電	太陽光発電については、設置すれば2050年まで発電し続けるものではありません。パワコンは10～15年、太陽光発電設備も20～25年程度しか持たないことを前提にしないとイケない。	ご意見ありがとうございます。今後の施策推進の参考といたします。
7	28	コラム 白砂川発電所	白砂川の発電所跡の主要水路は、市の上水道の取水に用いられており、ほぼ不可能な事業になります。かつ、同地からの送水について、緑ヶ丘浄水場との落差検討もしましたが、有効落差を得るには圧力導水管への布設替えなど、無駄投資に近い設置費用のため、【戦略】の中で記述する案件ではありません。【戦略】の品位を下げることになります。	白砂川発電所跡につきましては、過去にこのような水力発電があった一例をコラムとして掲載しております。ポテンシャルにつきましては、REPOSを元にあくまで河川流量から算出したポテンシャルを記載しておりますが、ご意見を踏まえましてコラムの中にあります最後の一文を削除いたします。
8	31	2 発電種別の再生可能エネルギー導入ポテンシャル ④木質バイオマス・導入ポテンシャル	表の中の発電力と発電量の関係が不明です。もし、『本市の木質バイオマス利用としては、薪ストーブやボイラーなどで木質バイオマスを直接燃焼させて、暖房や給湯などの熱源に利用するほか、木質バイオマス発電設備による電力利用も考えられます。』という記述が反映されているのであれば、表示の表現は変える必要があります。	環境省が実施いたしました「令和3年度再エネ導入ポテンシャルに係る情報活用及び提供方策検討等調査委託業務」の報告書より参考数値を活用し、計算を行っております。記述に関しましては、数値に反映はしておらず、活用イメージでございます。
9	35	3 再生可能エネルギー導入ポテンシャルまとめ	再生可能エネルギー導入ポテンシャルまとめ から見ると、太陽熱利用を視野に入れていないように見受けられる。木質バイオマス利用についても、熱利用と併用しないと採算が合わない。また小水力利用にしても河川の水利権を緩和しないと難しい。全体的に見て検討が甘いと感じるので、よほど自治体の担当課が横断的に関与し条例等で規制緩和しバックアップしないと難しいと感じる。	ご意見ありがとうございます。本戦略は、あくまでポテンシャルでの試算となっておりますので、設置をする際には、費用対効果を考慮することや横断的に連携を図ること等が必要となると考えております。

○6. 奈良市ゼロカーボンビジョン

整理番号	ページ	項目等	意見の概要	市の考え方
10	37	～未来に繋がるゼロカーボン古都モデル・奈良～ ・ゼロカーボンの方向性	ゼロカーボンの方向性で 住宅・公共施設・商業施設・宿泊施設などに屋根置き太陽光発電を設置するというのであれば、まず建物の断熱性能を高める施策をするべき。断熱化すれば50年間はCO2削減の効果があるが、太陽光発電の導入だけでは、20～25年くらいしかもたない。	ご意見ありがとうございます。今後の施策推進の参考といたします。
11	39	奈良市再エネ基本方針	本戦略の奈良市再エネ基本方針は、非常に重要な三本柱だと考えます。それ故に、3つ目の◆市・市民・事業者の順序は、「市民・事業者・市」とすべきではないでしょうか。行政計画等はあくまで市民主体で構成されることが基本であると思えます。	ご意見のとおりでございます。市民主体となるように修正いたします。

12	41	表10 ゼロカーボン達成に向けた指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボン戦略の3つの指標が明記されているが、絶対値での表示で、レベルが分からない。基準年度(2013年度)との比較(増減)も併記してはどうか？ ・温室効果ガスの2030年度の排出量「905千t-CO2」とあるが、これでは、基準年度50%削減とは読めない。政府の46%を上回る目標を設定しているので、市民に46%ではなく、50%であることを、もっとアピールすべき。(P39には、2030年度、50%削減という図があり、指標の表の上の本文にも50%削減という文章はあるが、表の中に明記すべき。) ・再エネ導入量や家庭部門のエネルギー消費量についても、目標数値が記載されているが、それがどのくらいの増減率が分からず、イメージがしにくい。 	ご意見ありがとうございます。イメージを行いやすくするために、増減表の追記を行います。
----	----	--------------------	--	--

○7. ゼロカーボン実現に向けた施策

整理番号	ページ	項目等	意見の概要	市の考え方
13	45	(3)家庭の省エネ推進 ・省エネ行動の促進	・省エネ行動の促進の有効なツールとして、「奈良の環境家計簿」があり、これも追記したらどうか。	省エネ行動を促進するには多種多様なツールがあるかと思いますが、一例として環境省が推奨しております省エネ行動等を記載しておりますので、追記は控えさせていただきます。
14	56	4 地域における脱炭素化の推進 (1)古都モデルプロジェクトの推進	【古都モデル】が多用されていますが、この【戦略】の中で、【古都モデル】を具体化する記述がありません。【古都モデル】とするなら、「都市の木造化推進法」などに示された『木を使うこと』、古い神社仏閣、昔の薬師寺の移転など、吸収のカウントに資する木の使い方が、古都である特徴です。	ご意見ありがとうございます。「古都モデル」を少し具体化する記述を追記いたします。
15	57	(2)公共施設におけるゼロカーボン化(地域脱炭素化促進事業)	ヒートポンプによる地中熱利用や太陽熱など、熱の観点も必要です。もちろん、木の駅など、木材利用での公的ストックの仕組みは不可欠です。	ご意見ありがとうございます。今後の施策推進の参考といたします。

○8. 脱炭素ロードマップ

整理番号	ページ	項目等	意見の概要	市の考え方
16	59,60	1 2050年までの脱炭素ロードマップ	<ul style="list-style-type: none"> ・2050までの脱炭素ロードマップが示されており、この計画の中で、2050年二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ宣言」をしてはどうか？ ・奈良県内では、2023年3月31日現在、県と生駒、天理市、三郷町、田原本町、葛城市がゼロカーボンシティを宣言しており、県庁所在地である奈良市も、ゼロカーボン戦略を策定したのを機に宣言すべき。 ・この戦略にゼロカーボン宣言を明記するのが難しいのであれば、パブコメ終了後、この戦略が確定した段階で奈良市ゼロカーボン戦略のプレス発表を行い、その際に、「ゼロカーボン戦略」を宣言してはどうか。宣言にはタイミングがある。 	宣言のタイミングを計り、宣言を行うことを検討いたします。

17	59,60	1 2050年までの脱炭素ロードマップ	30年～50年での記述に、新クリーンセンターだけではなく、水素エネルギー(FCVや61ページには水素ステーションの記述あり)関連や30年以降で発展する新技術。これらの導入、地域内でのアグリゲーター(GEMSなど)、GX推進戦略で検討されている地域経済の仕組みなども望まれます。	いただいたご意見を参考に、今後の施策を検討し、脱炭素社会の構築を目指します。
18	61	2 「ゼロカーボン古都モデル・奈良」のためにできること	【古都モデル】という表記にふさわしい事項が無い。63ページに記載の『栃木県における観光型MaaS』のような奈良での観光や、ヒートポンプなどによる地熱利用で、氷室神社の心意気を現代と将来世代に伝えるような記述が欲しい。	ご意見ありがとうございます。「古都モデル」を少し具体化する記述を追記するとともに、いただいたご意見を参考に、今後の施策を検討し、脱炭素社会の構築を目指します。
19	61	2 「ゼロカーボン古都モデル・奈良」のためにできること ・市が取組むこと	【古都モデル】での『市が取組むこと』では、普及啓発として下記がありますが、建築物省エネ法に準拠し、都市の木造化推進法に沿うことで、【古都モデル】の演出を望みます。	ご意見ありがとうございます。今後の施策推進の参考といたします。
20	62	3. 推進体制	自治体の戦略や計画等においては、推進体制やスケジュールは重要な要素と考えます。「奈良市ゼロカーボン協議会」の設置は、幅広い意見交換の場として素晴らしい構想です。それ故に、「構築を検討する」ではなく、例えば「構築を図ります」とか「構築をめざします」等のように、もう少し積極的な姿勢を示してほしいと思います。	ご意見ありがとうございます。「構築をめざします」と表現を変更いたします。
21	62	3. 推進体制	本戦略が市にとって重要かつ長いスパンのビジョンであるため、その推進に当たっては「PDCAサイクルによる継続的、発展的な進行管理を行うとともに、必要に応じて見直しや修正を行います。」のように、点検や修正の機会を明記してほしいと思います。	法律の変更や世界情勢の大きな変化等があった際に、戦略の修正を行うことを検討しております。

○用語集

整理番号	ページ	項目等	意見の概要	市の考え方
22	64	用語集 ・COOL CHOICE	昨年度に発足した『脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動』が、愛称公募の締め切りになりましたので、近々、その名称が公表されます。これからの【戦略】ですので、この名称も追加する。	ご意見ありがとうございます。本戦略の本文中に掲載されている用語の解説ですので、掲載されていない用語の記載は控えさせていただきますが、今後の施策推進の参考といたします。
23	64	用語集 ・FIT制度	今は、FIP制度の時代です。	ご意見ありがとうございます。本戦略の本文中に掲載されている用語の解説ですので、掲載されていない用語の記載は控えさせていただきますが、今後の施策推進の参考といたします。
24	68	用語集 ・吸収源	『二酸化炭素などの温室効果ガスを吸収する大気、森林と海洋のこと』と記述されているが、大気は、例えば短寿命気候汚染物質のことを指して大気中分解が該当しているとしても、意味不明。	再度表現を検討し、より分かりやすい表現へ変更いたします。

○その他

整理番号	ページ	項目等	意見の概要	市の考え方
25		その他	<p>人々や物資(小物)の移動の手段として自転車を推奨します。</p> <p>① 化石燃料の軽減。 ② 生産や購入が安価でランニングコストが少なくてすむ。 ③ 免許不要であり、年齢層も幅広く利用できる。 ④ 環境、自然そして人間性の回復につながる。 ⑤ 通行が困難な災害地への道路でも、到着が可能 (但し安全性を確認する事) ⑥ 何よりも、運動して健康に良い。また歩行や自動車等とは違った景色を見られ心の癒しとなる</p> <p>その他 ① 公的に望む事 → 自転車レーンの整備や駐輪場等の設備の整理拡充 その他 ② 個人的に望む事 → ヘルメットの着用、自転車ルールの厳守</p>	p46に記載のある通り、本市としても自転車の利用促進を重点的に取り組む施策としております。より推進できるように取り組んでまいります。
26		その他	<p>「モッタイナイ」を提案します。 一般市民にできることはこれ以上のことはないのではないのでしょうか。 私たち市民ができることは細やかながら「モッタイナイ」を毎日心がけることです。一人ひとりがその気になれば「奈良市ゼロカーボン」実現に大きな力になること請け合いです。「脱炭素市 日本一」もユメではないと思います。 そのことがこの諸物価高騰の昨今、懐具合も必ずや良くなることと確信します。 「チリも積もればヤマとなる」 「一石二鳥」です。</p>	ご意見ありがとうございます。今後の施策推進の参考とさせていただきます。
27		その他	<p>市民だよりに書かれている ”家庭でできる取り組み”欄に、当然書かれているものと思っていました。が改めて読むと ◎食品ロスをなくす ◎ごみの排出量を減らす ◎マイ箸・マイバッグ活動 他、書かれていませんがー。</p>	本戦略では、p45に記載のある通り、家庭の省エネ推進の項目を作成し取組例を記載しております。また、しみんだより7月号に関しましては、電気使用量の削減に着目しておりますので、節電アクション以外の項目の記載をしておりません。
28		その他	<p>環境省では、地域の脱炭素化に関して「地域脱炭素を推進するための地方公共団体実行計画制度等に関する検討会」が、再エネの活用についても年内での改善を検討中です。この情報の活用も有効と思われます。</p> <p>地球温暖化対策推進法等を活用して、地域脱炭素施策、とりわけ地域共生型再エネをどのように推進することが考えられるか。</p> <p>区域施策編の策定が、中核市未満の地方自治体においても努力義務となったが、特に小規模な自治体においては、計画策定を行う人材・体制が不足している。広域連携による共同策定・関係行政計画との一体策定の促進、計画策定の簡素化等を通じて、計画策定に係る事務負担を軽減し、生み出された時間やリソースを地域共生型再エネの推進を含めた、実効的な施策の検討や実施に活用することを促すとともに、小規模でも事業を実行するインセンティブや仕掛けが必要ではないか。</p>	ご意見ありがとうございます。今後の施策推進の参考といたします。